

大学番号：公039

注3

[平成23年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

届出

静岡県立大学大学院 経営情報イノベーション研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

静岡県公立大学法人
平成23年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務局教育研究推進部企画調整室

職名・氏名 副参事 フリツキ 法月 コンヒサ 義久

電話番号 054-264-5103

（夜間） 054-264-5103

F A X 054-264-5099

e-mail tyous5@u-shizuoka-ken.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には届出時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成23年3月11日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	5
3	施設・設備の整備状況、経費	9
4	既設大学等の状況	10
5	教員組織の状況	12
6	留意事項に対する履行状況等	17
7	その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

静岡県公立大学法人

(2) 大学名

静岡県立大学

(3) 大学の位置

〒422-8526

静岡県静岡市駿河区谷田52-1

(静岡県静岡市駿河区小鹿2-2-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(スズキ マサチカ) 鈴木 雅近 (平成19年4月)	(タケウチ ヒロシ) 竹内 宏 (平成23年4月)	理事長の任期満了に伴う 交代 (平成23年4月)(23)
学長	(キナエ ナオヒデ) 木苗 直秀 (平成21年3月)		
研究科長	(オクムラ アキヒロ) 奥村 昭博 (平成23年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成20年度に報告済の内容 → (20)

平成23年度に報告する内容 → (23)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成21年度開設の博士後期課程の場合(平成23年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	修業年限	設置時の計画		備考
		入学定員	収容定員	
経営情報イノベーション研究科 経営情報意イノベーション専攻(修士課程) 修士(経営情報)	2年	10人	20人	基礎となる学部等 経営情報学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度	平成23年度		平均入学定員超過率	備考
		春季入学	その他の学期		
A 入学定員		10人 () []		1.7倍	
志願者数		25 (5) () [9] []			
受験者数		22 (5) () [9] []			
合格者数		17 (5) () [4] []			
B 入学者数		17 (5) () [4] []			
入学定員超過率 B/A		1.7			

- (注) ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

- ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度 平成23年度		備 考
	春季入学	その他の学期	
1年次	[4] 17	[-] —	
2年次	[-] —	[-] —	
3年次	[-] —	[-] —	
計	[4] 17		

- (注) ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
 - ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 - ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	計 []	(累積)計 []	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	(主な退学理由)		

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度における退学者数】を、【当該対象年度の入学者数+当該対象年月前年度までの確定した在学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<経営情報イノベーション研究科 経営情報イノベーション専攻（修士課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営系	イノベーション原理特論	1・2前		2		2	1	2				
	社会科学研究法特論	1・2後		2		2	1	2				
	マーケティング特論	1・2後		2		1						
	アグリビジネス特論	1・2前		2		1						
	経営組織論特論	1・2前		2		1						
	ファミリービジネス特論	1・2後		2		1						
	経営史特論	1・2後		2			1					
	日本経済史特論	1・2前		2			1					
	経営戦略特論	1・2前		2			1					
	地域産業クラスター特論	1・2後		2			1					
	国際比較経営特論	1・2後		2				1				
	テクノロジーマネジメント特論	1・2前		2				1				
	新規事業創造特論	1・2前		2				1				
	マネジメントコントロール特論	1・2後		2				1				
	企業評価特論	1・2前		2				1	1			昇格に伴う変更(23)
	ソーシャル・ビジネス特論	1・2後		2						1		
	人的資源管理特論	1・2後		2								
	流通イノベーション特論	1・2前		2								
	消費者心理学研究法特論	1・2後		2								
	コーポレートファイナンス特論	1・2後		2								
法人税法特論	1・2前		2									
財務会計特論	1・2前		2									
公共政策系	ソーシャル・イノベーション特論	1・2後		2		5	3	2	1			講師1名退職、助教1名講師昇格に伴う変更(23)
	NPO特論	1・2後		2		1						
	まちづくり特論	1・2前		2		1						
	グローバルコミュニケーション特論	1・2後		2		1						
	ウェルネス特論	1・2前		2		1						
	生涯スポーツ特論	1・2後		2		1						
	医療経営学原理特論	1・2前		2		1						
	医療経営イノベーション特論	1・2後		2		1						
	地域マネジメント特論	1・2前		2		1						
	地域イノベーション特論	1・2後		2		1						
	経済政策特論	1・2後		2			1					
	イノベーションの経済分析特論	1・2前		2			1					
	ミクロ経済学特論 I	1・2前		2			1					
	ミクロ経済学特論 II	1・2後		2			1					
	行政管理特論	1・2後		2			1					
	ソーシャル・キャピタル特論	1・2後		2			1					
	公共健康学特論	1・2前		2			1					
	ソーシャル・インクルージョン特論	1・2後		2			1					
	社会保障ネットワーク特論	1・2前		2			1					
	財政学特論	1・2前		2					1			講師1名退職に伴う変更(23)
租税論特論	1・2後		2					1			講師1名退職に伴う変更(23)	
介護福祉マネジメント特論	1・2前		2					1				
介護福祉情報処理特論	1・2後		2					1				
社会システム分析特論	1・2前		2					1	1		昇格に伴う変更(23)	
情報系	知的情報イノベーション特論	1・2前		2		5	3		1			
	データ工学特論	1・2前		2		1						
	ソフトウェア工学特論	1・2後		2		1						
	経営数学特論	1・2後		2		1						
	経営情報数学特論	1・2前		2		1						
	ナレッジ工学特論	1・2後		2		1						
	情報技術特論	1・2前		2		1						
	ネットワークコミュニケーション特論	1・2後		2		1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
情報系	情報メディア工学特論	1・2後		2		1						
	ITマネジメント特論	1・2前		2		1						
	数理情報特論	1・2前		2			1					
	計算機科学特論	1・2後		2			1					
	情報教育特論	1・2前		2			1					
	ヒューマンコンピュータインタラクシ	1・2後		2			1					
	シミュレーション特論	1・2前		2			1					
	計算機援用工学特論	1・2後		2			1					
	情報セキュリティ特論	1・2前		2					1			
	ITビジネス特論	1・2前		2								
特別講義	経営情報イノベーション特別講義Ⅰ	1・2後		2		1						
	経営情報イノベーション特別講義Ⅱ	1・2後		2		1						
特別研究	特別研究Ⅰ	1前	2			12	9	4				
	特別研究Ⅱ	1後	2			12	9	4				
	特別研究Ⅲ	2前	2			12	9	4				
	特別研究Ⅳ	2後	2			12	9	4				

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1)授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3)未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 66	科目 0	科目 70	科目 4 [0]	科目 66 [0]	科目 0 [0]	科目 70 [0]	

(注)・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。(ただし, 未開講科目があった場合は, (1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

—

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	176,772.82㎡	㎡	㎡	176,772.82㎡			
	運動場用地	6,576.27㎡	㎡	㎡	6,576.82㎡			
	小 計	183,459.09㎡	㎡	㎡	183,459.09㎡			
	そ の 他	3,329.08㎡	㎡	㎡	3,329.08㎡			
	合 計	186,678.17㎡	㎡	㎡	186,678.17㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	68,194.26㎡ (68,194.26㎡)	㎡ (㎡)	㎡ (㎡)	68,194.26㎡ (68,194.26㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	届出研究科全体		
	9室	7室	一室	3室 (補助職員一人)	3室 (補助職員 2人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		届出研究科全体		
	経営情報イノベーション研究科 経営情報イノベーション専攻			29 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				点
	経営情報イノベーション研究科 経営情報イノベーション専攻	56,035 [6,606] (53,291 [6,498])	108 [36] (108 [36])	1,820 [1,820] (1,820 [1,820])	453 (351)	— (—)	— (—)	
	計	56,035 [6,606] (53,291 [6,498])	108 [36] (108 [36])	1,820 [1,820] (1,820 [1,820])	453 (351)	— (—)	— (—)	
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	5,996.21㎡		486席		約500,000冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	4649.07㎡		テニスコート8面 5808㎡					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出研究科全体
		教員1人当り研究費等	470千円	465千円	図書購入費	6,040千円	6,040千円	
	共同研究費等	40,000千円	40,000千円	設備購入費	1,400千円	1,400千円	1,400千円	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		902千円	536千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成23年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	静岡県立大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定学員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
薬学部						1.06			
薬学科	6	80	—	480	学士(薬学)	—	平成18年度	静岡県静岡市駿河区谷田52-1	
薬科学科	4	40	—	160	学士(薬学)	—	平成18年度		
食品栄養科学部						1.16			
食品生命科学科	4	25	—	100	学士(食品栄養科学)	1.2	昭和62年度		
栄養生命科学科	4	25	—	100	学士(食品栄養科学)	1.13	昭和62年度		
国際関係学部						1.15			
国際関係学科	4	60	—	240	学士(国際関係学)	1.2	昭和62年度		
国際言語文化学科	4	120	—	480	学士(国際言語文化学)	1.12	昭和62年度		
経営情報学部						1.1			
経営情報学科	4	100	—	400	学士(経営情報学)	1.1	昭和62年度		
看護学部						1			
看護学科	4	55	3年次10人		学士(看護学)	1	平成9年度		
(修士課程)									
薬学研究科						1.58			
薬科学専攻	2	30	—	60	修士(薬科学)	1.58	平成18年度		
生活健康科学研究科						1.2			
食品栄養科学専攻	2	25	—	50	修士(食品栄養科学)	1.42	平成3年度		
環境物質科学専攻	2	20	—	40	修士(環境科学)	0.92	平成3年度		
国際関係学研究科						1.6			
国際関係学専攻	2	5	—	10	修士(国際関係)	1.3	平成3年度		
比較文化専攻	2	5	—	10	修士(比較文化)	1.9	平成3年度		
経営情報学研究科									
経営情報学専攻	2	—	—	—	修士(経営情報学)	—	平成10年度	平成23年より 学生募集停止	
経営情報イノベーション研究科									
経営情報イノベーション専攻	2	10	—	20	修士(経営情報学)	1.8	平成23年度		
看護学研究科									
看護学専攻	2	16	—	32	修士(看護学)	0.46	平成13年度		
(博士後期課程)									
薬学研究科						1.03			
薬学専攻	3	8	—	24	博士(薬学)	0.45	昭和63年度		

大学の名称	静岡県立大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
製薬学専攻	3	7	—	21	博士(薬学)	1.23	昭和63年度		
医療薬学専攻	3	5	—	15	博士(医療薬学)	1.66	平成14年度		
生活健康科学研究科						0.58			
食品栄養科学専攻	3	10	—	30	博士(食品栄養科学)	0.63	平成7年度		
環境物質科学専攻	3	7	—	21	博士(環境科学)	0.51	平成7年度		
経営情報イノベーション研究科						2.33			
経営情報イノベーション専攻	3	3	—	9	博士(経営情報学) 博士(学術)	2.33	平成23年度		
大学の名称	静岡県立大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
看護学科	3	80	—	240	短期大学士(看護学)	1.06	平成9年度	静岡県静岡市駿河区小鹿二丁目2番1号	
歯科衛生学科	3	40	—	120	短期大学士(歯科衛生学)	1.06	平成9年度		
社会福祉学科 (社会福祉専攻)	2	50	—	100	短期大学士(社会福祉学)	1.09	平成9年度		
(介護福祉専攻)	2	50	—	100	短期大学士(社会福祉学)	0.89	平成9年度		

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- (専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経営情報イノベーション研究科 経営情報イノベーション専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	池田 哲夫	平成23年4月	知的情報イノベーション特論※ データ工学特論 ソフトウェア工学特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	教授	岩崎 邦彦	平成23年4月	イノベーション原理特論※ マーケティング特論 アグリビジネス特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	教授	奥村 昭博	平成23年4月	イノベーション原理特論※ 社会科学研究法特論※ 経営組織論特論 ファミリー・ビジネス特論 ソーシャル・イノベーション特論※ 経営情報イノベーション特別講義Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	教授	金川 幸司	平成23年4月	ソーシャル・イノベーション特論※ NPO特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	教授	小島 茂	平成23年4月	ソーシャル・イノベーション特論※ まちづくり特論 グローバルコミュニケーション特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	教授	小林 みどり	平成23年4月	社会科学研究法特論※ 知的情報イノベーション特論※ 経営数学特論 経営情報数学特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	教授	斉藤 和巳	平成23年4月	知的情報イノベーション特論※ ナレッジ工学特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	教授	鈴木 直義	平成23年4月	知的情報イノベーション特論※ 情報技術特論 ネットワークコミュニケーション特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						

専	教授	芹沢 幹雄	平成23年4月	ウェルネス特論 生涯スポーツ特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	教授	西田 在賢	平成23年4月	ソーシャル・イノベーション特論※ 医療経営学原理特論 医療経営イノベーション特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	教授	西野 勝明	平成23年4月	ソーシャル・イノベーション特論※ 地域マネジメント特論 地域イノベーション特論 経営情報イノベーション特別講義Ⅰ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	教授	松浦 博	平成23年4月	知的情報イノベーション特論※ 情報メディア工学特論 ITマネジメント特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	准教授	大平 純彦	平成23年4月	ソーシャル・イノベーション特論※ 経済政策特論 イノベーションの経済分析特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	准教授	末松 俊明	平成23年4月	ミクロ経済学特論Ⅰ ミクロ経済学特論Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	准教授	藤澤 由和	平成23年4月	ソーシャル・イノベーション特論※ 行政管理特論 ソーシャル・キャピタル特論 公共健康学特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	准教授	藤本 健太郎	平成23年4月	ソーシャル・イノベーション特論※ ソーシャル・インクルージョン特論 社会保障ネットワーク特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	准教授	武藤 伸明	平成23年4月	知的情報イノベーション特論※ 数理情報特論 計算機科学特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	准教授	森田 克徳	平成23年4月	経営史特論 日本経済史特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						

専	准教授	湯瀬 裕昭	平成23年4月	知的情報イノベーション特論※ 情報教育特論 ヒューマンコンピュータインタラクション特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	准教授	尹 大榮	平成23年4月	イノベーション原理特論※ 社会科学研究法特論※ 経営戦略特論 地域産業クラスター特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	准教授	渡邊 貴之	平成23年4月	知的情報イノベーション特論※ シミュレーション特論 計算機援用工学特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	講師	伊集 守直	平成23年4月	ソーシャル・イノベーション特論※ 財政学特論 租税論特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ		後任未定				平成23年3月31日 伊集守直講師退職 (23) ソーシャル・イノベーション特論の1 コマは大平准教授が 追加担当 財政学特論、租税論 特論は非常勤講師が 担当
専	講師	高 瑞紅	平成23年4月	イノベーション原理特論※ 社会科学研究法特論※ 国際比較経営特論 テクノロジーマネジメント 特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	講師	東野 定律	平成23年4月	社会科学研究法特論※ ソーシャル・イノベーション特論※ 介護福祉マネジメント特論 介護福祉情報処理特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	講師	森 勇治	平成23年4月	イノベーション原理特論※ 新規事業創造特論 マネジメントコントロール 特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ						
専	助教	上野 雄史	平成23年4月	企業評価特論	専	講師	上野 雄史 (33)	平成23年4月	企業評価特論	平成22年10月1日 昇任
専	助教	大久保 誠也	平成23年4月	知的情報イノベーション特論※ 情報セキュリティ特論						
専	助教	岸 昭雄	平成23年4月	ソーシャル・イノベーション特論※ 社会システム分析特論	専	講師	岸 昭雄 (33)	平成23年4月	ソーシャル・イノベーション特論※ 社会システム分析特論	平成23年4月1日 昇任
専	助教	国保 祥子	平成23年4月	ソーシャル・ビジネス特論						
兼任	講師	北居 明	平成23年4月	人的資源管理特論						
兼任	講師	酒井 理	平成23年4月	流通イノベーション特論						
兼任	講師	碓 朋子	平成23年4月	消費者心理学研究論特論						

兼任	講師	石川 純治	平成23年4月	コーポレートファイナンス特論						
兼任	講師	相京 博士	平成23年4月	法人税法特論						
兼任	講師	川北 博	平成23年4月	財務会計特論						
兼任	講師	井上 春樹	平成23年4月	ITビジネス特論						
					兼任	講師	川瀬 憲子 (50)	平成23年4月	財政学特論	平成23年3月31日 伊集守直講師退職に伴う 授業担当者の変更
					兼任	講師	川瀬 光義 (55)	平成23年4月	租税論特論	平成23年3月31日 伊集守直講師退職に伴う 授業担当者の変更

(注)・届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、「届出時の計画」には開設時現在の満年齢(科目就任時の満年齢ではありません)を、「変更状況」には平成23年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

(2) 専任教員数

届出時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
25	4	29	0	26	3	29	0	
(25)	(4)	(29)	(0)	[+1]	[Δ1]	[0]	(0)	

(注)・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成23年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	講師	伊集 守直	他大学転出のため
2			
3			

(注) ・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

大学においては、教育・研究に優れた教員を確保することは重要であるが、優れた能力を持つ教員においても常に組織内、或いは組織外においても切磋琢磨しつつ、多様な経歴・経験を積むことが、その能力を高め、かつ日本の教育・研究活動を活性化させることに繋がるものと考えられる。当該教員においても他大学へ転出するものですが、今後の活躍および教育研究活動の活性化を大いに期待するものである。退職に伴う後任は当面は非常勤講師が担当する。
また、学生への周知については、ゼミ所属の学生には教員から直接口頭で説明するとともに、学部広報誌（Web）上に掲載し周知を図っている。

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<経営情報イノベーション研究科 経営情報イノベーション専攻>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学のFD委員会の設置
経営情報学部・経営情報イノベーション研究科（設置時は経営情報学研究科）FD委員会を設置

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

全学FD委員会（年7回程度開催）に委員2名が参加しているほか、経営情報学部・経営情報イノベーション研究科FD委員会を適宜開催している。

c 委員会の審議事項等

FD活動の年間事業計画など

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業評価アンケートの実施及び教員へのフィードバック
- ・ 教員相互の授業参観
- ・ 教員相互の勉強会の開催
- ・ 全学FD委員会が開催するハラスメント研修会等への参加

b 実施方法

- ・ 学生への授業評価アンケート調査を実施
- ・ 教員同士の意見交換等を通じた勉強会の開催
- ・ 全学FD委員会が開催するハラスメント研修会等への参加

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 学生への授業評価アンケート調査は教員全員が1科目以上を実施
- ・ 年数回の教員同士の意見交換等を通じた勉強会を開催
- ・ 全学FD委員会が開催するハラスメント研修会は複数回開催し、全教員が出席できるよう配慮している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価は、全学的に実施されているため、評価項目については全学FD委員会が前年度の実施状況を踏まえ毎年見直しを行っている。経営情報FD委員会では、評価結果を授業改善に効果的に反映させる具体的手法について検討し、一歩ずつ前進を図っている。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

経営情報イノベーション研究科は、本年4月に旧経営情報学研究科を改組し設置されたばかりであり、現時点では総括評価等は実施していない。本学では、中期計画に基づき毎年、年度計画を策定し、年度終了後に自己点検・評価を実施し、教育・研究活動の達成管理を行っている。本専攻においても、中期計画、年度計画に基づいた自己点検・評価を実施していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・毎年、対象年度の翌年度の8月頃に公表

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成21年度に大学として評価機関（財団法人大学基準協会）の評価を受診済み

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成23年6月)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク (承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス (http://www.)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。